

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2013年7月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2013年7月31日

業況DIは、3カ月ぶりの改善も、仕入価格上昇に対する不安が残る

＜結果のポイント＞

- ◇7月の全産業合計の業況DIは、▲14.1と、前月から+3.2ポイントの改善。好調な建設業や、持ち直し傾向にある輸出関連企業が下支えしたほか、個人消費も高額品を中心に堅調なことから、回復基調が続いている。他方で、燃料（原油、ガス）や原材料の価格上昇・高止まりに加え、人件費、電力料金などのコスト負担が増している状況に変わりはなく、中小企業の中には、思うように業績改善が進まず、景気回復の実感に乏しいとの声も聞かれる。
- ◇業種別では、建設業は、活況が続く住宅関連や増加傾向にある公共工事に下支えされ、プラス幅が拡大。製造業は、建築資材や家具などの住宅関連に加え、衣料品が好調な繊維、業績改善が進む自動車などがけん引し、改善。卸売業は、気温の上昇とともに夏物衣料や飲料などの動きが活発となったことによりマイナス幅が縮小。小売業は、賞与の増加などもあり、高額品や夏物関連の衣料品・家電の売上が伸びたことなどから改善。サービス業は、観光シーズン到来により飲食・宿泊関連が堅調だったものの、食料品などの値上げに加え、燃料費や光熱費の負担が増していることからほぼ横ばい。
- ◇項目別では、仕入単価DIは8カ月連続の悪化。また、従業員DIは5カ月連続で人手不足の状況が続いており、特に建設業では、92年10月以来の水準。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲9.5（今月比+4.6ポイント）と、改善する見込み。燃料・原材料などの価格動向や人件費、電力料金をはじめとしたコスト負担の増大を懸念する声は依然として多いものの、好調が続く建設業や持ち直し傾向にある製造業をけん引役に、回復基調は続く見通し。

調査要領

○調査期間 2013年7月16日～22日

○調査対象 全国の417商工会議所が3117企業にヒアリング

（内訳）建設業：475 製造業：745 卸売業：341 小売業：748 サービス業：808

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味着。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況D Iは前月に比べ、サービス業ではほぼ横ばい、その他の4業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⬆	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「取引先からの発注が集中しており、自社や協力会社では深刻な人手不足となっている」(一般工事業)
- ・「公共施設の耐震化工事が増えており、売上は好調に推移」(一般工事業)
- ・「分譲住宅、注文住宅ともに増加傾向にある」(積石工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「輸入に頼っている原材料の価格上昇が続いており、経営への影響が大きい」(水産食料品製造業)
- ・「無垢材を使った家具の売上が好調。東京や大阪での販促イベントを予定しており、先行きも期待できる」(家具製造業)
- ・「海外向け製品の受注増加に伴い、設備投資や人材確保を検討中」(鋳物製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⬇	⇄

- ・「梅雨明けが例年より早く、晴天が続いたことから、夏物衣料などの受注が増加」(服飾品卸売業)
- ・「小麦の価格上昇により収益が圧迫されているものの、受注競争が激しく、価格転嫁に踏み切れない」(食料品卸売業)
- ・「消費税引き上げ前の駆け込み需要により、売上が大幅に増加している」(建築材料卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⬆	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「夏物衣料や高額品が好調に推移。中元やセールによる売上増も見込まれる」(百貨店)
- ・「飲食店や惣菜関連の売上が伸びている。今後は、例年以上の猛暑が予想されることから、暑さ対策商品を強化する予定」(商店街)
- ・「扇風機やエアコンなどの夏物家電の引き合いが増加。他方で、大手量販店との価格競争が激しく、利幅は少ない」(家電販売)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⬇	⇄

- ・「飲料や雑貨関連の受注が増加。自社だけでは対応できず、一部を外注しているため、収益が思うように上がらない」(運送業)
- ・「猛暑の影響により、葉物野菜の価格が上昇。採算が悪化しており、今後の価格動向が心配」(飲食店)
- ・「LCC就航の効果などにより、宿泊者数が伸びており、売上も増加」(旅館業)

【業況についての判断】

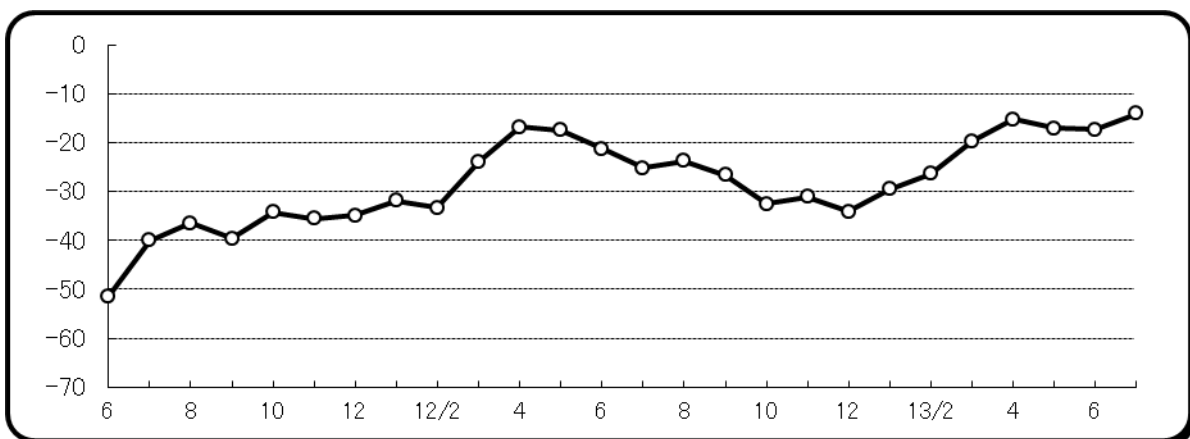
- 7月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲14.1（前月比＋3.2ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、活況が続く住宅関連や増加傾向にある公共工事に下支えされ、プラス幅が拡大。製造業は、建築資材や家具などの住宅関連に加え、衣料品が好調な繊維、業績改善が進む自動車などがけん引し、改善。卸売業は、気温の上昇とともに夏物衣料や飲料などの動きが活発となったことによりマイナス幅が縮小。小売業は、賞与の増加などもあり、高額品や夏物関連の衣料品・家電の売上が伸びたことなどから改善。サービス業は、観光シーズン到来により飲食・宿泊関連が堅調だったものの、食料品などの値上げに加え、燃料費や光熱費の負担が増していることからほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲9.5（今月比＋4.6ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、住宅関連の駆け込み需要や公共工事の増加傾向が続く見込みであるためプラス幅が拡大。製造業は、建築資材や家具などの住宅関連で好調が続く見通しのほか、持ち直し傾向にある自動車や関連業種への波及が期待されることから改善。卸売業は、衣料品や飲料、建築資材など、好調が続く業種からの受注増が見込まれるため改善。小売業は、一部に消費税引き上げに伴う円滑な価格転嫁や反動減への不安が伺えるものの、夏物商品の活況が続く見込みのほか、低価格志向にあった実用品でも高価格帯の売上増が期待されることからマイナス幅が縮小。サービス業は、お盆を中心に予約が埋まりはじめるなど、観光関連が好調に推移する見通しであることから改善。

業況DI(前年同月比)の推移

	13年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲26.4	▲19.7	▲15.2	▲17.1	▲17.3	▲14.1	▲9.5
建設	▲9.9	▲6.4	2.0	1.6	0.8	6.0	9.2
製造	▲31.0	▲27.4	▲24.4	▲20.7	▲19.6	▲15.8	▲10.9
卸売	▲26.7	▲15.7	▲15.7	▲20.4	▲29.3	▲20.7	▲9.6
小売	▲37.8	▲25.4	▲25.9	▲29.1	▲26.4	▲22.8	▲17.5
サービス	▲21.8	▲17.2	▲7.3	▲12.8	▲13.5	▲14.4	▲12.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

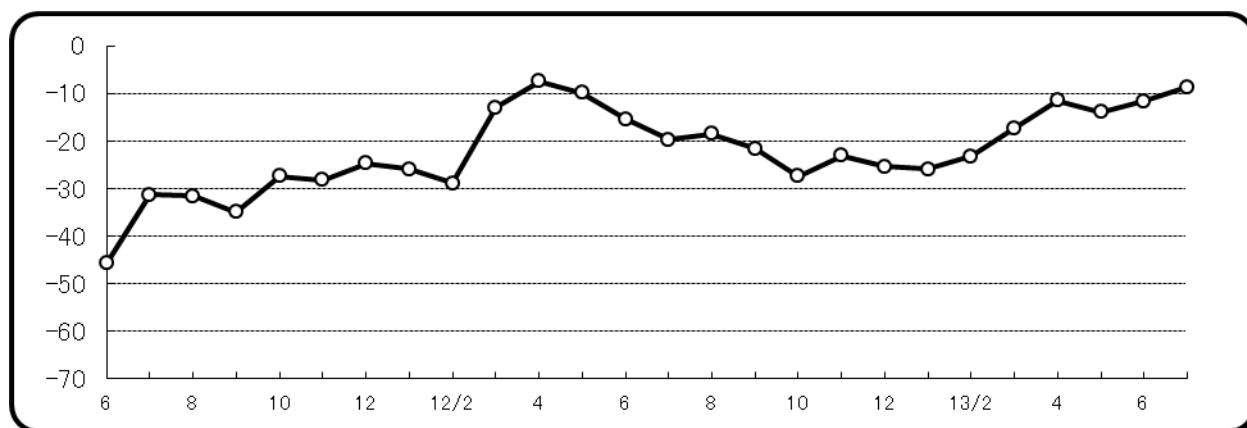
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲ 8. 7（前月比＋ 3. 0ポイント）と、前月から改善。産業別にみると、建設業は、復興関連や耐震化工事などの公共工事が増加しているほか、住宅の駆け込み需要も続いているためプラス幅が拡大。製造業は、住宅関連や繊維、自動車などが堅調だったものの、受注単価が伸び悩んだことからほぼ横ばい。卸売業は、暑い日が続き、夏物衣料や飲料などの動きが活発だったことなどによりマイナス幅が縮小。小売業は、高額品が底堅く推移したほか、夏物関連の衣料品や家電などの売れ行きが好調だったことから改善。サービス業は、マイナス幅が拡大したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、観光関連が堅調に推移するなど、実体はほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲ 3. 0（今月比＋ 5. 7ポイント）と、大幅に改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい、その他の4業種は改善する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	13年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 23.3	▲ 17.3	▲ 11.5	▲ 14.0	▲ 11.7	▲ 8.7	▲ 3.0
建設	▲ 3.3	2.8	4.0	▲ 0.4	5.7	13.5	17.5
製造	▲ 32.9	▲ 27.7	▲ 20.2	▲ 16.4	▲ 16.9	▲ 16.6	▲ 5.2
卸売	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 9.9	▲ 15.5	▲ 18.7	▲ 12.2	▲ 3.2
小売	▲ 33.9	▲ 23.4	▲ 21.8	▲ 30.2	▲ 21.4	▲ 15.2	▲ 15.3
サービス	▲ 21.2	▲ 15.8	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 6.3	▲ 7.6	▲ 2.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

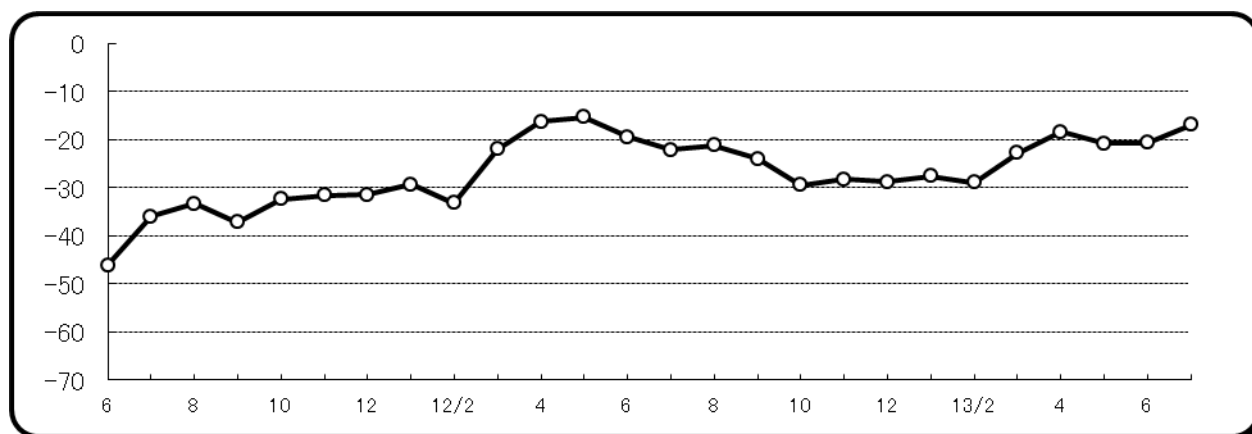
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲16.9（前月比＋3.7ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、住宅関連や公共工事などの受注増により売上が伸びたほか、受注単価も上昇しつつあることから改善。製造業は、建築資材などの住宅関連や、衣料品が好調だった繊維、業績回復が進む自動車などで収益が改善したことにより、マイナス幅が縮小。卸売業は、仕入価格上昇分の価格転嫁が進みつつあるほか、夏物衣料や飲料などの売上が増加したことから改善。小売業は、夏物商品や高額品などの売上増に加え、実用品でも高価格帯の商品に動きが出始めたことから、マイナス幅が縮小。サービス業は、消費者マインドの好転に加え、賞与増加の影響もあり、飲食・宿泊関連で客数や客単価が上昇していることにより改善。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲14.3（今月比＋2.6）と、改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は悪化が見込まれるものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の4業種は改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	13年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲28.9	▲22.8	▲18.3	▲20.7	▲20.6	▲16.9	▲14.3
建設	▲23.3	▲17.9	▲11.2	▲6.3	▲13.3	▲5.2	▲8.1
製造	▲34.7	▲31.5	▲28.1	▲27.1	▲21.9	▲18.9	▲16.9
卸売	▲23.6	▲21.3	▲12.8	▲23.2	▲26.0	▲19.8	▲13.3
小売	▲32.3	▲21.3	▲20.6	▲26.4	▲25.1	▲23.4	▲18.4
サービス	▲25.5	▲18.9	▲13.4	▲17.0	▲17.7	▲15.0	▲12.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	13年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 14.7	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 12.6	▲ 10.5	▲ 12.4
建設	▲ 9.0	▲ 13.2	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 9.2
製造	▲ 14.2	▲ 18.0	▲ 14.9	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 14.6
卸売	▲ 11.8	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 14.4
小売	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 13.6	▲ 16.9	▲ 18.9	▲ 12.9	▲ 14.7
サービス	▲ 17.2	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 9.1

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 10.5と、前月から改善。産業別にみると、サービス業は悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の4業種は改善した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化する見込み。受注が増加する中で、仕入など手元資金の不足感が増す見込みであることなどが要因。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばい、その他の4業種は悪化する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	13年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 27.1	▲ 30.9	▲ 34.7	▲ 38.0	▲ 40.4	▲ 41.7	▲ 41.4
建設	▲ 36.1	▲ 44.8	▲ 51.8	▲ 58.7	▲ 58.2	▲ 55.6	▲ 55.6
製造	▲ 27.4	▲ 32.6	▲ 39.3	▲ 42.6	▲ 46.2	▲ 44.9	▲ 39.6
卸売	▲ 28.8	▲ 27.0	▲ 29.7	▲ 29.3	▲ 35.7	▲ 39.9	▲ 44.1
小売	▲ 18.9	▲ 23.2	▲ 21.2	▲ 27.7	▲ 30.4	▲ 32.5	▲ 34.0
サービス	▲ 27.6	▲ 28.6	▲ 33.0	▲ 33.5	▲ 33.2	▲ 38.5	▲ 39.5

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 41.7と、前月から悪化。食料品を中心に値上げが相次いでいるほか、需要拡大によりガソリンなどの価格が上昇したことが要因。産業別にみると、建設業、製造業は改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の3業種は悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業、サービス業はほぼ横ばい、製造業は改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の2業種は悪化する見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

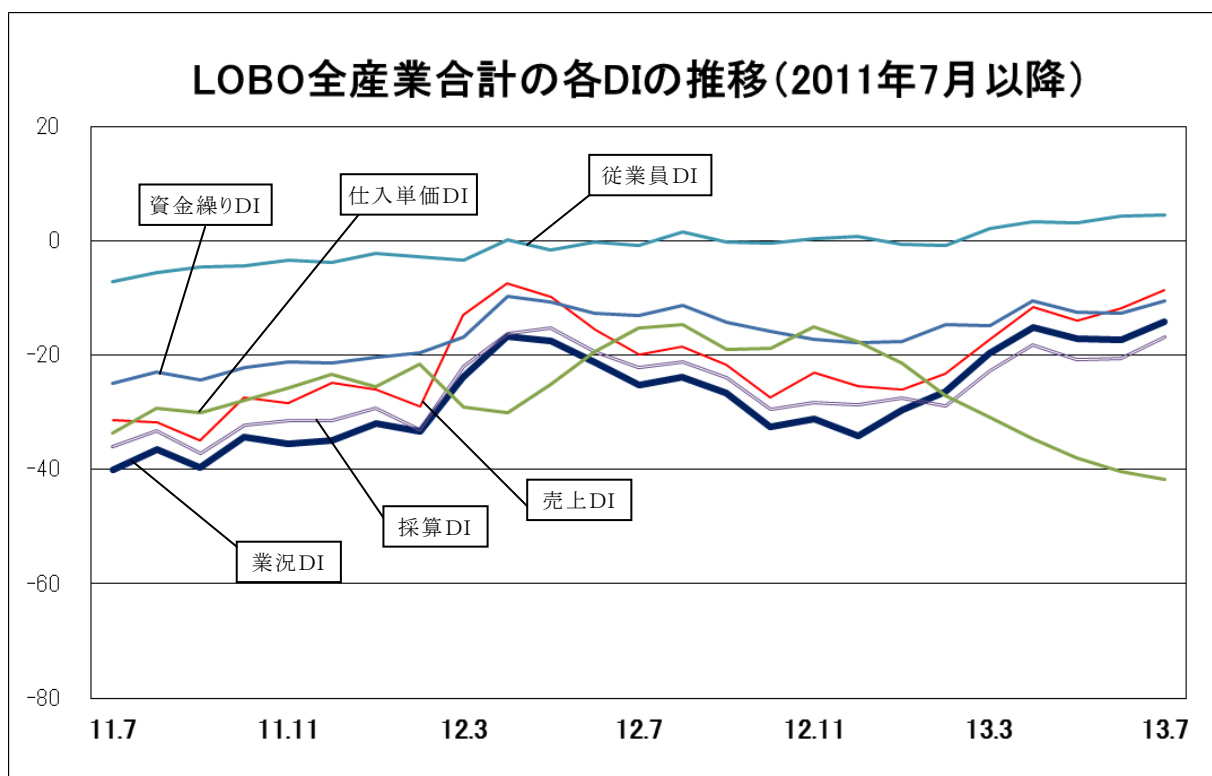
	1 3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 0.9	2.2	3.4	3.2	4.3	4.6	5.2
建設	7.0	6.3	9.2	12.6	12.9	16.7	19.6
製造	▲ 10.3	▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 6.2	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 0.8
卸売	▲ 11.2	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 3.7
小売	4.8	6.5	7.3	7.2	6.7	7.4	4.3
サービス	3.0	6.9	10.1	6.5	9.8	7.7	7.2

D I = （不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは4.6と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まり、サービス業は人手不足感が弱まった。製造業は人手過剰感が弱まり、卸売業は人手過剰感が強まった。小売業はほぼ横ばい。特に建設業では、技術職不足の深刻化などから、92年10月以来の水準となった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、ほぼ横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まり、小売業は人手不足感が弱まる見込み。サービス業はほぼ横ばい、その他の2業種は人手過剰感が弱まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I



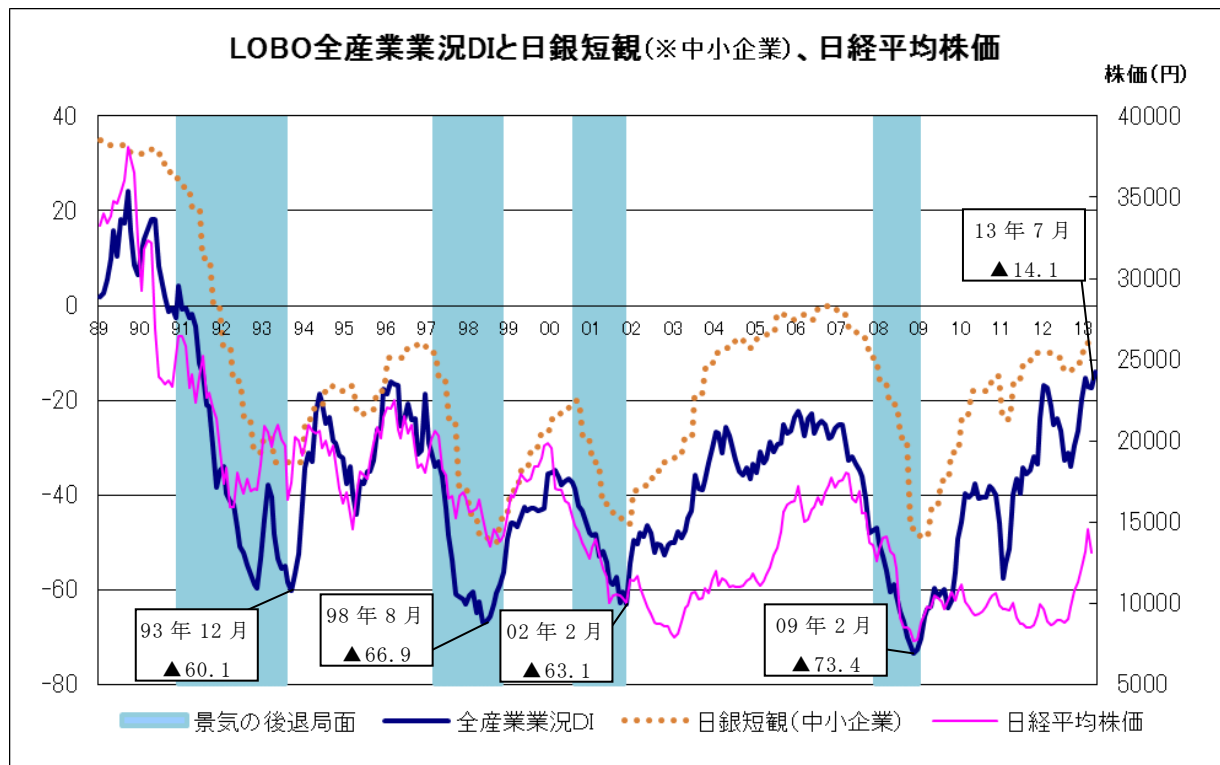
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、九州でマイナス幅が拡大、関東、四国ではほぼ横ばい、その他の6ブロックで改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、復興工事や住宅建設などの受注が増加傾向にあるほか、好調が続く観光関連が全体を押し上げたため、2カ月連続で改善。
 - ・ 東北は、復興需要が続く建設業や観光関連が高水準を維持しているほか、建設向け・自動車向け製品を扱う製造業などで業績改善が進んでいることから、2カ月連続で改善。
 - ・ 北陸信越は、堅調な公共工事や住宅関連に下支えされた建設業や、高額品・夏物商品の売上が伸びた小売業がけん引し、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
 - ・ 関東は、住宅の駆け込み需要のほか、自動車をはじめとする製造業で持ち直しの動きが続いているものの、仕入価格の上昇や電力料金の値上げなどのコスト負担が増大していることから、3カ月連続でほぼ横ばい。
 - ・ 東海は、自動車関連が堅調なほか、活況が続く住宅関連、高額品を中心に底堅く推移する個人消費が下支えし、4カ月連続で改善。
 - ・ 近畿は、韓国や東南アジアからの観光客が増加しているほか、鉄鋼などの自動車関連の製造業を中心に業績改善が進んだことから、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
 - ・ 中国は、観光関連が底堅く推移したほか、猛暑の影響により夏物商品の動きが活発化したことに伴い、卸売業・小売業の業況が好転していることから、2カ月連続で改善。
 - ・ 四国は、スマホ向け部品の受注が増えた電気機械や、夏物衣料の生産が好調だった繊維で業況が好転したものの、原材料価格の上昇による収益圧迫が続いていることから、ほぼ横ばい。
 - ・ 九州は、2カ月連続でマイナス幅が拡大したものの、「好転」から「不変」への変化が主な要因。建設業では、太陽光発電や住宅関連の受注が堅調なほか、観光関連も韓国や台湾からの外国人観光客が下支えしており、実体はほぼ横ばい
- ブロック別の向こう3カ月（8～10月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、全ブロックで改善する見通し。燃料・原材料などの価格動向や人件費、電力料金をはじめとしたコスト負担の増大を懸念する声は依然として多いものの、住宅関連や公共工事に下支えされた建設業、持ち直し傾向にある製造業をけん引役に、回復基調が続く見通し。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	13年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全 国	▲ 26.4	▲ 19.7	▲ 15.2	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 9.5
北 海 道	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 1.5	▲ 14.8	▲ 8.0	5.0	6.5
東 北	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 14.7	▲ 14.7	▲ 9.1	0.0	1.8
北陸信越	▲ 29.0	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 17.7	▲ 10.7	▲ 9.4
関 東	▲ 27.9	▲ 17.3	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 19.6	▲ 11.7
東 海	▲ 19.0	▲ 21.8	▲ 17.9	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 8.5	▲ 7.4
近 畿	▲ 33.0	▲ 25.7	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 29.9	▲ 24.8	▲ 17.3
中 国	▲ 40.4	▲ 29.6	▲ 14.5	▲ 27.9	▲ 17.5	▲ 10.2	▲ 9.1
四 国	▲ 32.0	▲ 21.3	▲ 16.8	▲ 16.2	▲ 20.2	▲ 19.5	▲ 10.2
九 州	▲ 27.6	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 16.6	▲ 22.5	▲ 19.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象



商工会議所LOBO(早期景気観測) —2013年7月調査結果(概要版・付帯調査)—

2013年7月31日

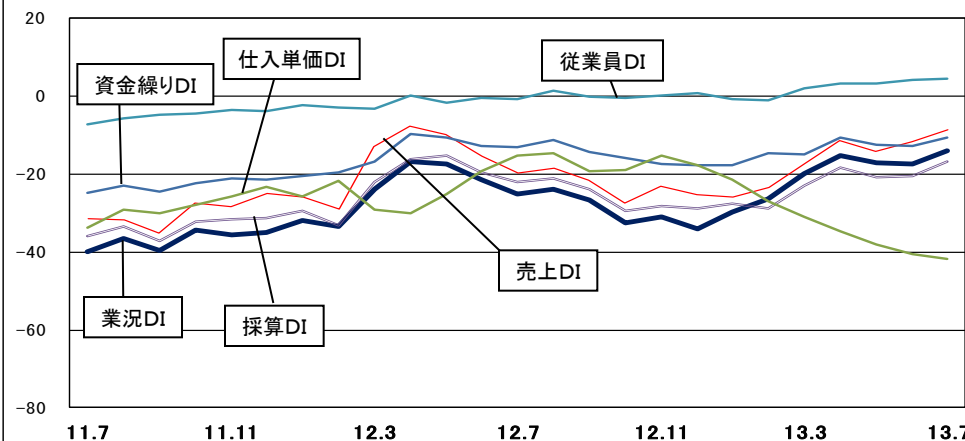
業況DIは、3カ月ぶりの改善も、仕入価格上昇に対する不安が残る

ポイント

▶7月の全産業合計の業況DIは、▲14.1と、前月から+3.2ポイントの改善。好調な建設業や、持ち直し傾向にある輸出関連企業が下支えしたほか、個人消費も高額品を中心に堅調なことから、回復基調が続いている。他方で、燃料(原油、ガス)や原材料の価格上昇・高止まりに加え、人件費、電力料金などのコスト負担が増している状況に変わりはなく、中小企業の中には、思うように業績改善が進まず、景気回復の実感に乏しいとの声も聞かれる

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲9.5(今月比+4.6ポイント)と、改善する見込み。燃料・原材料などの価格動向や人件費、電力料金をはじめとしたコスト負担の増大を懸念する声は依然として多いものの、好調が続く建設業や持ち直し傾向にある製造業をけん引役に、回復基調は続く見通し

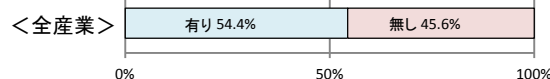
LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年7月以降)



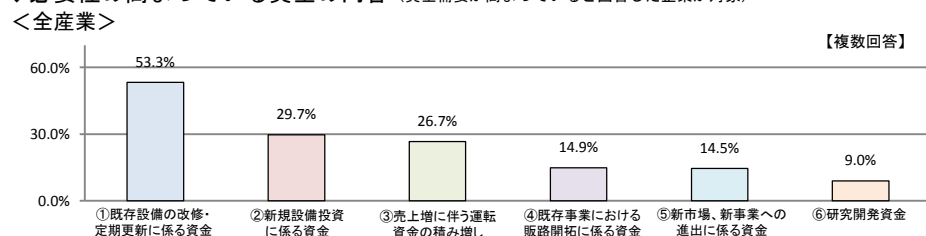
資金需要の現状について

- ▶資金需要が高まっているとする企業(全産業)は54.4%
- ▶必要性が高まっている資金の内容をみると、「既存設備の改修・定期更新に係る資金」が53.3%と最も多く、「新規設備投資に係る資金」は29.7%
- ▶業種別にみると、公共工事や住宅関連の受注が好調な建設業では「売上増に伴う運転資金の積み増し」が57.9%と他の業種に比べて際立つ
- ▶資金の調達方法は「金融機関から調達」が59.6%、「自己資金の範囲内で対応」が34.8%
- ▶必要な資金を金融機関から調達する企業(全産業)のうち、借入額について「ほぼ昨年度並み」が39.1%と最も多いが、「昨年度より増加する見込み」が28.7%と一部では資金需要の増加に伴い、借入に積極的な姿勢もみられる

◆資金需要の高まりの有無



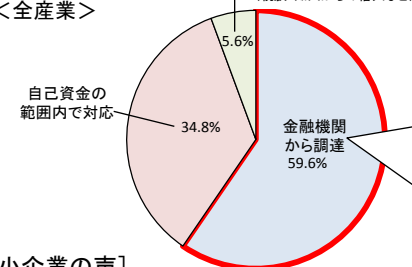
◆必要性の高まっている資金の内容 (資金需要が高まっていると回答した企業が対象)



◆資金の調達方法

(資金需要が高まっていると回答した企業が対象)
その他(親族・知人からの借入など)

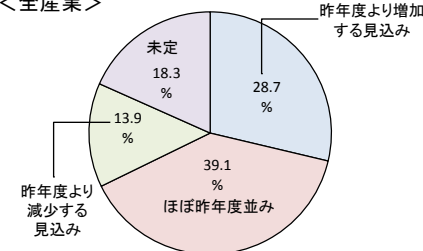
<全産業>



◆昨年度と比較した借入額の増減

(資金調達方法を金融機関から調達と回答した企業が対象)

<全産業>



[中小企業の声]

- ▶受注は増えているが、技術者不足に伴う人件費高騰や仕入の増加により、一時的に運転資金が不足している (札幌 電気工事業)
- ▶受注が好調であることから、金融機関からの融資により設備投資を計画。ただし、借入負担が大きい新規設備の導入はせず、既存設備の更新および中古設備の導入に止める予定 (伊勢崎 自動車部品製造業)
- ▶金型の購入資金を調達したいが、既存借入をリスクしているので金融機関からの新規融資が困難 (ねじ製造業)
- ▶消費税引き上げ前の駆け込みなどにより受注が好調だが、支払いも増えており運転資金の調達が課題となっている (春日井 建築工事業)
- ▶大手半導体メーカーの生産縮小に伴い、自社製品に利用しているマイコン等の製造が終了。当面の対応のため在庫の積み増しが必要となったが、自己資金だけでは十分な量の確保が困難であることから金融機関から借入を行う (伊勢 制御機器製造業)